

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・物流分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区 (岡山県)	4.6	5 進捗度 ・企業間連携による用役コストの低減 144% ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 101% ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 503%	3.9 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業 ・回送運行効率化事業 ・分割可能貨物輸送効率化事業 地域独自の取組 ・倉敷市企業立地促進奨励金 ・高圧ガス保安法に係る保安検査報告書の提出期限の延長等	4.8	<p>・評価指標(2)については、COVID-19等の影響を考慮して、当初(平成27年度)ではなく、令和元年度の実測値を令和4年度の目標値とし、それをやや上回っているが、参考指標にある令和3年度の貨物取扱量と比較すると、やや減少している点は気にかかる。また、評価指標(3)の①投資額も②雇用創出数も目標を大幅に上回っているが、いずれも大型投資案件に関連した増加分が大きく、その分を差し引いた場合にどのような状況であるかをしっかり検討して自己評価している点は評価できる。</p> <p>・好立地や産業集積という水島コンビナートの強みを活かして国際バルク戦略港湾の実現に向けて着々と事業を進めていただくことを期待する。</p> <p>・水島港の輸送効率向上について、ソフト面整備(許可手数料、再入港とん税、錨泊地利用基準緩和)とハード面整備(耐震強化、倉敷みなと大橋)の取組の効果が確実に表れていることが高く評価できる。</p> <p>・コンビナート形成のためマザー工場化を支援する「国内投資促進奨励金」制度を新設したことは大いに評価できる。</p>

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・物流分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	3.9	4 進捗度 ・特区発ロボットの商品化状況 108% ・実証実験等の実施件数 145% ・生活支援ロボットの導入施設数 144% 等	3.4 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法) 等 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進 等	4	<p>・ARやVR等のデジタル技術を活用して、県民や産業界に向けて、ロボットを身近に体験できる広報活動の効果に期待したい。その一方で、目標を大幅に下回った評価指標(1)や(2)について、その理由や対応策として、他業種(特に交通利便性が高い土地への進出意欲が高い物流事業者)との競合が発生し、土地の確保が困難な状況であること、本特区内の市町等と連携し、ロボットの部品等を供給できる県内中小企業の掘り起こしや開発企業との受発注マッチングにより更なる参加を促していくと書かれている。 容易に解決できるとは考えにくいので、今後、より具体的な対応方法をしっかり考えていってほしい。</p> <p>・進捗度は問題ない。評価指標(1)、(5)、(6)にて需要側の目標は達成しているので、供給側の目標を達成すべく、既に着手されている供給側における制約(土地確保など)の解消を進め、またマッチングサイトなどによる施策と併行して商工会の集りなどへの自治体職員の参加などを通じて県内企業の掘り起こしを試みることも一案かと思われる。</p> <p>・開発・実証・商品化はほぼ計画どおり、またはそれ以上の成果を挙げていることは、引き続き高く評価される点。 これまでに蓄積されているロボット導入や利用に関するデータ(導入施設・利用者からのフィードバック)がデータベースとして整理・蓄積されると、本特区のソフト面での優位性に加えられるのではないかと思う。</p> <p>・ロボット事業は他国とも競争が激しいのでなかなか厳しい部分もあると思うが、比較的よくやっている方であると思われる。</p>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・物流分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	2.4	2 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 64% 等	2.7 規制の特例等 ・同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減(関税法) 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業創出促進事業 等	2.5	<p>・評価指標(1)から(3)のいずれも、初年度や前年度と比較しても、同じか更に減少している点はかなり厳しいと評価せざるを得ない。より具体的に成果につなげる取組として何をしていくのかよく検討する必要がある。また事業方針の転換に伴い、必要であれば、評価指標の再検討も考えてもいいかもしれない。</p> <p>・五島市沖浮体式洋上風力発電ウィンドファームが運転開始に向けて着実に進んでいることは朗報だが、風力発電一般については近年では中国が先んじている模様であるためピード感のある発展を期待する。</p> <p>・高付加価値・省エネ船に強い造船技術、生産効率の高さなどの本特区がもつ非常に高い優位性が、評価指標の成果に結びついていない理由として、国内造船業の事業再編や、国際的な価格競争といった厳しい環境にあることは理解できるが、それが長年同じ課題として続いてしまっていることが懸念される。国際的な周知など、ソフト面での新しい打開策の実施や検討などがどの程度なされているのかも知りたい。生産効率向上や生産現場の高度化、人的資源蓄積など数値には表れない取組が充実して行われていることは、地域独自の取組や、現地調査からも伺うことができ、高く評価できる点である。</p> <p>・財政支援など、地元の努力はわかる。外的要因も大きいだろうが、やはりカーボンニュートラルの視点からも我が国の技術はもっと競争力があると思われるので、もう少し戦略を変えて行ってみてはいかがだろうか。なお、洋上風力はちょっとトラブルが大きいようなので、注意が必要である。</p>